

災害復興において地域おこし協力隊が担いうる役割とその条件に関する研究

—災害以前の活動にも着目して—

A Study on the Potential of Community-Reactivating Cooperators' Role
and Its Necessary Conditions in Revitalizing Process from Disasters

— Focusing on Activities Including Former Activities —

山下真美*1・田口太郎*2・森田棕也*3

Mami YAMASHITA, Taro TAGUCHI, Ryoya MORITA

2014年の神城断層地震における長野県小谷村の復興以降、被災地もしくは被災地周辺に居住する「地域おこし協力隊（以下、協力隊）」の現役隊員及び隊員OB・OGが新たな災害復興の担い手として注目されている。協力隊は、2004年の新潟県中越地震における「地域復興支援員」、2011年の東日本大震災における「復興支援員」とは異なり、災害以前より地域に居住して住民と関わっているため、その特性が災害復興にどのように活かされるのかを明らかにすることは、今後の災害復興における人的支援の可能性を検討する上でも極めて重要である。そこで、本研究では、発災時に現役隊員で活動地域が被災し、その復興支援活動を行った協力隊6名を調査対象とする。その上で、災害後に協力隊がその特性を活かして行ったと考えられる活動を捉え、①協力隊が担った災害復興に寄与する役割、②協力隊が災害復興に寄与する役割を担うために重要であった条件を明らかにすることを目的とする。

キーワード: 災害復興、地域おこし協力隊、役割、条件

Keywords: Revitalizing Process from Disasters, Community-Reactivating Cooperators, Role, Necessary Conditions

1. はじめに

1.1 研究背景

近年の災害復興においては、人的支援をもとに地域の復興を目指す取り組みが進められている。中でも、2004年の新潟県中越地震においては、新潟県中越地震復興基金により「地域復興支援員」が、2011年の東日本大震災においては、総務省により「復興支援員」が配置され、被災地のコミュニティ再生に大きな役割を果たしている。

さらに、2014年の神城断層地震における長野県小谷村の復興以降、被災地もしくは被災地周辺に居住する「地域おこし協力隊（以下、協力隊）」の現役隊員及び隊員OB・OGが新たな災害復興の担い手として注目されている²⁾。協力隊は、先述の人的支援制度とは異なり、災害以前より地域に居住して住民と関わっているため、その特性が災害復興にどのように活かされるのかを明らかにすることは、今後の災害復興における人的支援の可能性を検討する上でも

極めて重要である。

なお、災害については今後も絶えることはなく、南海トラフ地震などの大規模災害の発生も懸念されており、協力隊については2020年度中には5,464名の隊員が全国で活動しており³⁾、2024年度にはこの隊員数を8,000名に増員する目標が掲げられている⁴⁾。しかし、こうした背景の中、協力隊による復興支援活動に関する研究はほとんどないため、その実態を把握することが重要である。

1.2 研究目的

本研究では、発災時に現役隊員で活動地域が被災し、その復興支援活動を行った協力隊6名を調査対象とする¹⁾。その上で、災害後に協力隊がその特性を活かして行ったと考えられる活動を捉え、以下の2点を明らかにすることを目的とする。

- ① 協力隊が担った災害復興に寄与する役割
- ② 協力隊が災害復興に寄与する役割を担うために重要であった条件

*1 徳島大学大学院創成科学研究科 修士課程

Graduate Student, Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Tokushima Univ.

*2 徳島大学大学院社会産業理工学研究部 准教授・博士（工学）

Assoc. Prof., Graduate School of Technology, Industrial and Social Sciences, Tokushima Univ., Ph.D.

*3 徳島大学人と地域共創センター 講師・博士（工学）

Assoc. Prof., Center for Community Engagement and Lifelong Learning, Tokushima Univ., Ph.D.

1.3 研究方法

対象選定フローを図1、調査概要を表1に示す。まず2章で、研究対象とする協力隊制度の概要を整理し、対象とする隊員の概要、隊員が復興支援活動を行った災害の概要を示す。次に3章では、隊員へのヒアリング調査より、災害復興に活かされる協力隊の特性を明らかにした上で、災害後に隊員が行った活動のうち、その特性が活かされた活動を1.5で示すフェーズごとに把握する。続いて4章では、同様の調査より、災害後に隊員が活動を開始できた要因と継続できた要因を把握する。そして5章では、3章を踏まえ、協力隊が担った災害復興に寄与する役割、4章を踏まえ、協力隊が災害復興に寄与する役割を担うために重要であった条件を明らかにする。最後に、協力隊による復興支援活動に関する今後の展望を述べる。

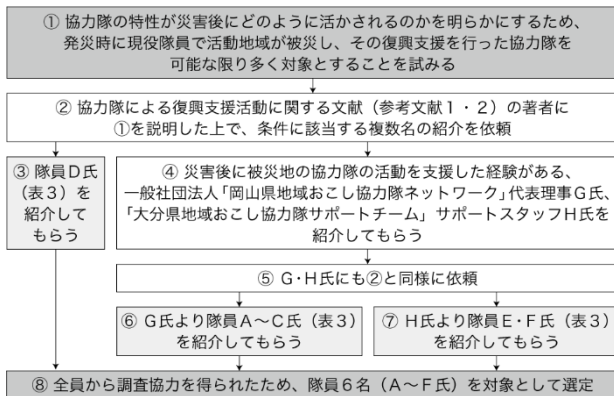


図1 対象選定フロー

表1 調査概要

対象	発災時に現役隊員で活動地域が被災し、その復興支援活動を行った協力隊6名
期間	2019年9月17~18日、10月24日、2020年11月4~20日
方法	① D氏(表3)は現地を訪れ、D氏以外(表3)はオンラインで、1人当たり2~5時間程度、下記の調査内容についてお話を伺った。 ② ①の内容をICレコーダーと手書きのメモにより記録し、調査後テープ起こしを行った。 ③ 不明点は再度現地を訪れ、またはオンラインで確認した。
内容	【災害以前について】 ミッション/活動内容/協力隊への応募理由/活動地域の選択理由/協力隊活動・地域活動への取組状況/住民との関わり など 【災害後について】 自宅・活動場所の被害状況/活動した理由/活動内容/協力隊だからこそできたこと/住民の様子/自らの活動に対する住民の反応/住民と関わる時に意識したこと/協力隊担当職員の対応/活動できた要因/他の隊員の動き/協力隊として活動した上での課題 など

1.4 既往研究と本研究の位置づけ

災害復興における人的支援については、まず中越地震における地域復興支援員について一定の研究蓄積がなされ、さらに東日本大震災における復興支援員に関する研究も多数報告されている。地域復興支援員については、活動量と支援対象の傾向を明らかにした古山らの研究や、役割を明らかにし「足し算のサポート(寄り添い型支援)」から「掛け算のサポート(事業導入型支援)」へサポートの質を段階的に変化させることの重要性を示した稲垣らの研究

がある。また、復興支援員については、住民意識調査により活動の効果を明らかにした桜井らの研究、住宅移行期に被災者が復興支援員を務める意義を明らかにした中沢らの研究、広域避難者支援における成果と課題を明らかにした西城戸らの研究がある。

そして、本研究で対象とする協力隊による復興支援活動について、稲垣は被災地外の現役隊員1名と隊員OB1名による復興支援活動を把握することで、その意義を明らかにし²⁾、また被災地の現役隊員1名とその活動を支援した他地域の現役隊員・隊員OB3名の連携プロセスを把握することで、平時の活動地域と隊員同士の人間関係が災害後に生きることを明らかにしている³⁾。しかし、本論文執筆時点における研究蓄積は管見の限り上記2編のみである。本研究は、発災時に現役隊員で活動地域が被災し、その復興支援活動を行った協力隊6名を調査対象として、さらなる事例の収集と検証を進め、今後の災害復興における協力隊による活動の可能性をより詳細に把握しようとするものである。

1.5 災害復興のフェーズの分類と定義

本研究では、災害復興のフェーズについて、首都大学東京「事前復興計画研究会」が作成した「震災復興まちづくり訓練の手引き」¹⁰⁾による「想定する復興の時間的経過」を参考に、隊員の活動と対応させ、表2に示す5段階に分類した²⁾。

表2 災害復興のフェーズの分類と定義
(資料:参考文献10をもとに筆者作成)

フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	フェーズⅣ	フェーズⅤ
緊急初期期	応急対応期	避難生活期	仮住まい/復興準備期	復興期
被害発生、救出救助、消火、一時避難など緊急の災害対策活動が展開される。	医療救護、近隣の扶助、人員や水・物資の手配など応急対応が行われる。	避難所や知り合い宅などでの被災者の一時的な生活、復旧活動が始まる。まちの復興組織が立ち上がる。これ以降、話し合いが始まる。	応急仮設住宅やみなし仮設住宅、限時的市街地など一時的な生活を軌道に乗せる。復興計画づくりが始まる。	住まいや生活の再建、復興まちづくり事業が進められる。

2. 研究対象概要

2.1 協力隊制度の概要³⁾

「地域おこし協力隊」は、都市地域から過疎地域などの条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PRなどの地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組である。隊員は自治体から委嘱を受けて活動し、任期は概ね1年以上3年以下である。隊員数・受入自治体数は、協力隊制度が導入された2009年度の89名・31団体から大幅に増加し、2020年度は5,464名・1,065団体であった(図2)。

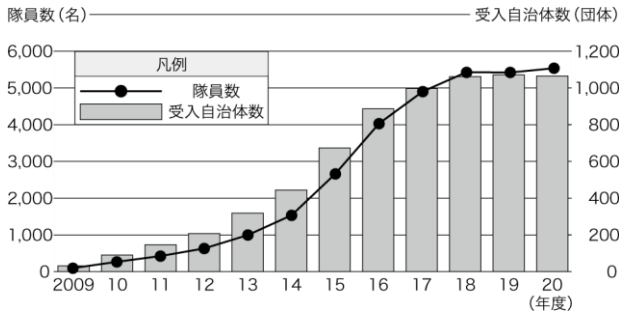


図2 協力隊の隊員数・受入自治体数の推移
(資料：参考文献3をもとに筆者作成)

2.2 対象とする隊員の概要 (表3) (3)

本研究で対象とする隊員は、平成29年7月九州北部豪雨で1名、平成30年7月豪雨で3名、令和2年7月豪雨で2名が活動している。自宅・協力隊としての活動場所の被害状況は被災無しが3名、活動場所のみ被災、自宅のみ被災、両方被災が各1名である。復興支援活動を行った期間は最短で2ヶ月、最長で2年9ヶ月であり、活動形態は復興支援活動に専念後協力隊としての本務を再開した隊員が2名、本務の内容と関連する復興支援活動を行った隊員が2名、自らミッションを復興支援活動に変更した隊員、本務と復興支援活動を並行した隊員が各1名である。

2.3 隊員が復興支援活動を行った災害の概要 (表4)

(1) 平成29年7月九州北部豪雨¹¹⁾

A氏が復興支援活動を行った「平成29年7月九州北部豪雨」は、2017年7月5日から6日に、九州北部地方で発生した豪雨である。猛烈な雨の影響で、山間部の中小河川が増水、氾濫し、土砂崩れなどが発生した。これにより、福岡県と大分県で死者37人、行方不明者4人（平成29年11月2日現在）の人的被害が発生し、住家などにも多大な被害がもたらされた。

(2) 平成30年7月豪雨¹²⁾

B～D氏が復興支援活動を行った「平成30年7月豪雨」は、2018年6月28日から7月8日にかけて、西日本を中心に全国的に広い範囲で発生した豪雨である。長時間にわたる記録的な大雨により、各地で河川の氾濫による浸水や土砂崩れなどが発生し、特に岡山県、広島県、愛媛県においては、多数の死者が発生するなど甚大な被害がもたらされた。死者数は平成元年以降に発生した風水害で最多となった。

(3) 令和2年7月豪雨¹³⁾

E・F氏が復興支援活動を行った「令和2年7月豪雨」は、2020年7月3日から31日にかけて、九州・中部・東

表3 対象とする隊員の概要

名前	A	B	C	D	E	F
発災時の年齢・性別	20代・男性	20代・男性	30代・男性	40代・女性	20代・男性	30代・男性
前職	会社員 (税理士事務所)	会社員 (医薬品会社)	会社員 (住宅メーカー)	セラピスト	NPO 法人職員	調理師
活動地域 (出身地との関係)	大分県日田市 a 地区 (Uターン)	岡山県笠岡市 b 地区 (1ターン)	岡山県岡山市 c 地区 (1ターン)	愛媛県西予市 d 地区 (Uターン)	大分県日田市全域 (Uターン)	大分県日田市 f 地区 (Uターン)
活動期間	2017.04 - 2020.03	2016.04 - 2019.03	2016.04 - 2019.03	2017.03 -	2018.11 -	2019.07 -
協力隊への応募理由	熊本地震で被災した故郷の復興に貢献したい。個人事業主になりたい。	全国の地域を訪れた経験から自身でも地域の交流拠点をつくりたい。	福島原発事故を受けて放射能の不安がない場所で子育てをしたい。	主体的な住民や地域づくり組織と共に活動する制度に魅力を感じた。	市職員の知人より前職に関する協力隊を募集中と紹介してもらった。	前任の隊員に紹介してもらった。生産や農業について勉強したい。
ミッション ^{※1)} の有無 (有りの場合は内容)	○ (野菜直売所の活動支援)	○ (古民家活用)	○ (蕎麦屋の活動支援)	○ (地域づくり組織の事業企画・運営)	○ (NPO 法人の活動支援)	×
活動内容	ミッションと同様	古民家を活用したゲストハウスとカフェの運営	ミッションに加え地域コミュニティづくり空き家管理サポートなど	ミッションと同様	ミッションと同様	特産品開発 住民向け料理教室 調理の助言・指導
受入自治体との雇用関係の有無 ^{※2)}	×	×	○	×	×	×
活動した災害	平成 29 年 7 月九州北部豪雨	平成 30 年 7 月豪雨			令和 2 年 7 月豪雨	
自宅・活動場所の被害状況	活動場所が流された	×	×	自宅は大規模半壊 活動場所は浸水	×	自宅が浸水
復興支援活動を行った期間	2017.07 - 2020.03	2018.07 - 2019.03	2018.07 - 08	2018.07 -	2020.07 -	2020.07 -
活動形態	自らミッションを復興支援活動に変更	本務と復興支援活動を並行	復興支援活動に専念後本務を再開	復興支援活動に専念後本務を再開	本務の内容と関連する復興支援活動を実施	本務の内容と関連する復興支援活動を実施

※1 ミッションとは、募集段階で明確に定められている協力隊としての活動内容を指す。
 ※2 協力隊の任用形態は、受入自治体との雇用関係有り無し (受入自治体が任用せず委託関係を締結) に分類できる。

表4 各災害における被災地全域と隊員の活動地域の被害状況
(資料：参考文献14～21をもとに筆者作成)

		人的被害 (人)				住家被害 (棟)					
		死者	行方不明者	重軽傷者	合計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計
平成 29 年 7 月九州北部豪雨	被災地全域 ^{※1)}	42	2	39	83	338	1,101	89	223	2,113	3,864
	大分県日田市	3	0	4	7	46	271	0	151	830	1,298
平成 30 年 7 月豪雨	被災地全域 ^{※2)}	263	8	484	755	6,783	11,346	4,362	6,982	21,637	51,110
	岡山県笠岡市	3	0	4	7	2	9	7	198	173	389
	岡山県岡山市	0	0	4	4	13	1,195	39	1,037	3,927	6,208
	愛媛県西予市	6	0	0	6	127	274	27	22	142	592
令和 2 年 7 月豪雨	被災地全域	84	2	80	166	1,620	4,509	3,594	1,652	5,173	16,548
	大分県日田市	1	0	4	5	52	120	84	143	47	446

※1 平成 29 年 7 月九州北部豪雨による被災地全域の被害状況は、平成 29 年 7 月九州北部豪雨を含む 6 月 30 日からの梅雨前線に伴う大雨及び台風第 3 号による被害状況を示す。
 ※2 平成 30 年 7 月豪雨による被災地全域の被害状況は、台風第 12 号による被害状況を含む。

北地方をはじめとして全国的に広い範囲で発生した豪雨である。一連の記録的な大雨により、各地で河川の氾濫、浸水や土砂崩れなどが発生し、九州を中心に84人の死者のほか、16,000棟を超える住家被害が発生するなど甚大な被害となった。

3. 災害後において協力隊の特性が活かされた活動

隊員へのヒアリング調査より、調査時点で任期が終了しているA～C氏は発災から退任まで、現役隊員であるD～F氏は発災から調査時点までに行った活動のうち、災害が発生したことで行ったものを把握

すると、図3に示す活動を行っていたことが分かった(4)。本章では、災害復興に活かされる協力隊の特性を明らかにした上で、図3に示す活動のうち、その特性が活かされた活動を1.5で示したフェーズごとに把握する。

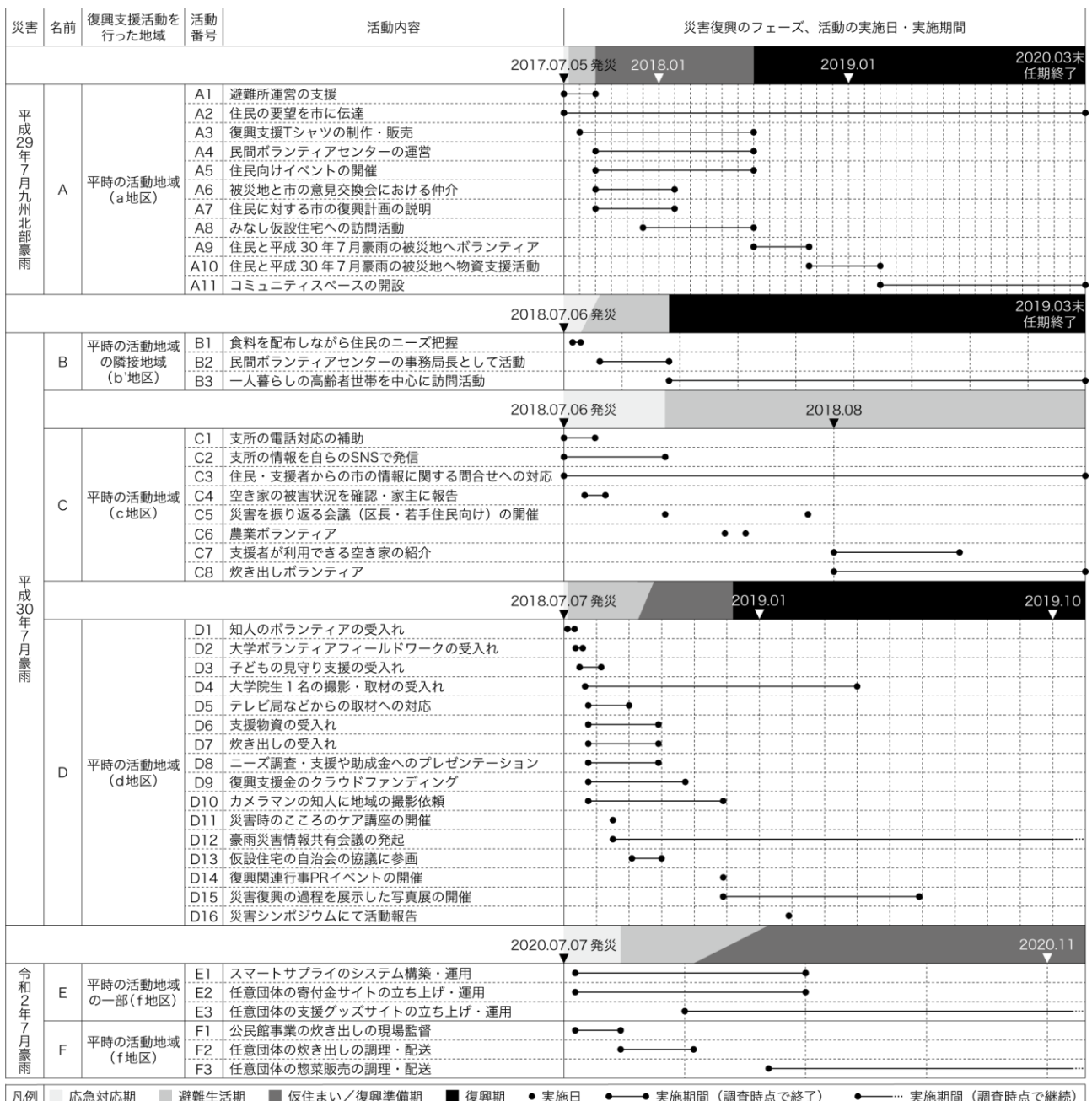
3.1 災害復興に活かされる協力隊の特性⁽⁵⁾

隊員へのヒアリング調査より、災害復興に活かされる協力隊の特性として表5に示す6つが導出された。

3.2 各フェーズの協力隊の特性が活かされた活動

(1) フェーズⅠ：緊急初動期(表6)

災害後に隊員が行った活動のうち、緊急初動期の



※ A・B氏は任期終了まで復興支援活動を継続した。C氏は任期終了(2019年3月末)以前の2018年8月末に復興支援活動を終了した。D～F氏は調査時点(D氏は2019年10月24日時点、E・F氏は2020年11月12日時点)で現役隊員として復興支援活動を継続している。

図3 災害後における隊員の活動

定義に該当するものは見られず、一住民として避難と近隣の扶助という行動をとっていた。

表 5 災害復興に活かされる協力隊の特性

特性	内容
① 災害以前からの住民との関わり	災害以前から協力隊活動や居住地区における地域活動などを通して、住民と関わっている。
② 災害以前から地域に居住	災害以前から地域に居住するため、他地域から一時的に訪れる支援者には把握できない地域の実情も理解している。
③ 行政と住民の中間的立場	受入自治体から委嘱を受けて活動し、行政とも住民とも関わりがあるため、両者の中間的立場である。
④ 災害以前からの地域外との人間関係	他地域の現役隊員や隊員 OB・OG、地域づくり活動をしている人々との繋がりを持っている。
⑤ 協力隊着任以前の前職	協力隊着任以前に居住地域から住民票を異動することが条件であるため、他地域での前職の経験がある場合が多い。
⑥ 協力隊着任以後の活動	協力隊着任以後には、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PRなどの地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行っている ³⁾ 。

表 6 緊急初期期における隊員の行動

名前	行動
A	活動場所にいた高齢者を自宅まで送迎後、避難所に避難。
B	自宅で避難。
C	隣に住む一人暮らしの高齢者を自宅に招き、共に避難。
D	活動地域と同市内にある実家に避難。
E	居住地区の被災がなかったため、特に行動はとっていない。
F	活動地域と同市内にある実家に避難。

(2) フェーズⅡ：応急対応期(表7)⁽⁶⁾⁽⁷⁾

応急対応期に隊員が行った活動のうち、協力隊の特性が活かされた活動は、⑦住民に対する傾聴活動・ニーズ把握、①住民の要望を行政に伝達、⑦行政の情報を住民に伝達、⑤前職を活かした活動、④協力隊としてのミッションを活かした活動、の5個に分類できた。応急対応期は発災直後でまだ活動が手探り

表 7 応急対応期において協力隊の特性が活かされた活動(調査結果)

応急対応期において協力隊の特性が活かされた活動	
特性① 災害以前からの住民との関わり	
⑦ 住民に対する傾聴活動・ニーズ把握	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日避難所へ行き、高齢者の話し相手をしたり、市役所への意見を聴いたりした。知っている人が3割いたので、そこで紹介してくれて話を聴くことができた。【A1】 ・1軒1軒訪問しながら、被害状況やニーズを聞き取った。ずっとb地区でカフェとゲストハウスの営業活動をしていたことをb'地区の人たちが認知してくれていたから、全然知らない人が話すよりもニーズを拾いやすかった。【B1】
特性③ 行政と住民の中間的立場	
① 住民の要望を行政に伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・住民内で何か問題があれば市長に直接交渉しに行ったり、住民の要望を行政に投げたりしていた。地域の人たちのことも行政の人たちのことも分かっているから、その間のパイプになりやすかった。【A2】
⑦ 行政の情報を住民に伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・支所の災害情報を個人の SNS から住民に発信した。支所の電話対応をすることで、皆が知りたい情報を解決できる行動を考えていた。【C1】 ・地域のお年寄りが困っているが、市のどこに問い合わせたら良いか分からないという相談があった。協力隊は行政と民間の真ん中のポジション。行政の情報も民間の情報も知ることができる。【C3】
特性⑤ 協力隊着任以前の前職	
⑤ 前職を活かした活動	<ul style="list-style-type: none"> ・炊き出しの食材発注や食中毒防止のための衛生管理について指示した。12年間調理師としてホテルで働き、何百人分の料理を作っていたからできた。【F1】
特性⑥ 協力隊着任以後の活動	
④ 協力隊としてのミッションを活かした活動	<ul style="list-style-type: none"> ・災害以前から協力隊としてカフェを運営していたから、発災直後は食料がない人がいると思い、お握りを作り1軒ずつ配って回った。【B1】 ・災害以前から協力隊として空き家の管理・サポートをしていたから、発災直後に物件の被害状況を確認して家主に報告した。【C4】 ・支援物資を全国に募る「スマートサプライ」のシステムを構築した。災害以前からホームページ作成・デザインの仕事をしているから、すぐ作れると思った。【E1】

の状態であるため、まずは自らの経験を活かした活動から始められないかと考え、④前職の調理師としての経験を活かして炊き出しの現場監督を務めた隊員【F1】、④協力隊として運営していたカフェで食料を作り戸別訪問で配布した隊員【B1】、管理していた空き家の被害状況を家主に報告した隊員【C4】、ホームページの作成経験を活かしてスマートサプライのシステムを構築した隊員【E1】がいた。

(3) フェーズⅢ：避難生活期(表8)⁽⁶⁾⁽⁷⁾

避難生活期に隊員が行った活動のうち、協力隊の特性が活かされた活動は、応急対応期に引き続き⑦住民に対する傾聴活動・ニーズ把握、①住民の要望を行政に伝達、⑦行政の情報を住民に伝達、⑤前職を活かした活動、④協力隊としてのミッションを活かした活動、を行い、新たに⑦住民の要望を支援者に伝達、⑤住民の顕在的・潜在的な要望に対する自主的な支援、⑦民間ボランティアセンター(以下、民間ボラセン)の運営、⑦住民と支援者の活動状況の調整・必要な支援の提案、③住民の精神的負担の軽減に関する支援、⑨コミュニティ再生に関する支援、②他地域の隊員・知人による支援の受入れ・依頼、②他地域で復興支援活動を経験した隊員からの知識の共有、を行い、13個に分類できた。⑤については、前職のNPO法人職員として行っていた寄付金集めの経験を活かして寄付金サイトを立ち上げた隊員【E2】、前職の調理師としての経験を活かして炊き出しを行った隊員【F2】、④については、協力隊として毎月企画していた地域会議にて災害の振り返りを行った隊員【C5】、管理していた空き家をボランティアに紹介した隊員【C7】がいた。

(4) フェーズⅣ：仮住まい／復興準備期(表9)⁽⁶⁾⁽⁷⁾

仮住まい／復興準備期に隊員が行った活動のうち、協力隊の特性が活かされた活動は、避難生活期に引き続き⑦住民に対する傾聴活動・ニーズ把握、①住民の要望を行政に伝達、⑤前職を活かした活動、⑦住民の要望を支援者に伝達、⑤住民の顕在的・潜在的な要望に対する自主的な支援、⑦民間ボラセンの運営、⑦住民と支援者の活動状況の調整・必要な支援の提案、③住民の精神的負担の軽減に関する支援、⑨コミュニティ再生に関する支援、②他地域の隊員・知人による支援の受入れ・依頼、②他地域で復興支援活動を経験した隊員からの知識の共有、を行い、新たに④被災地と行政の意見交換会における仲介、⑦住民に対する行政の復興計画の説明、を行い、13個に分類できた。⑤については、前職のNPO法人職員として行っていた寄付金集めの経験を活かして支

表 8 避難生活期において
協力隊の特性が活かされた活動（調査結果）

避難生活期において協力隊の特性が活かされた活動	
特性① 災害以前からの住民との関わり	
㉗ 住民に対する傾聴活動・ニーズ把握	
<ul style="list-style-type: none"> ・毎日避難所へ行き、高齢者の話し相手をしたり、市役所への意見を聴いたりした。知っている人が3割いたので、そこで紹介してくれて話を聴くことができた。【A1】 ・炊き出しの配送で地域を回る時に住民と話していた。元々住民と接点があり心を開いてくれたから、スムーズに住民の意見を聴くことができた。【F2】 	
㉘ 住民の要望を支援者に伝達	
<ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問で特に支援が必要な世帯を把握して、ボランティアに繋いだ。協力隊活動を住民が認知してくれていたから、話をしてもらいやすかった。【B1】 ・見知らぬ人に支援を頼みづらい住民に代わり、ボランティアに支援を頼んだ。知り合いの住民やその人が紹介してくれた住民がほとんどだった。【D1】 	
㉙ 住民の顕在的・潜在的な要望に対する自主的な支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・「ボランティアの情報を掴めない」と聞き社協のボラセンの情報をまとめた掲示板を作った。知っている人が3割いたので、そこで紹介してくれて話を聴けた。【A1】 ・農家さんはなかなか自分から「助けて」と言えない。だから、協力隊1年目に知り合った農家さんの畑に自ら支援に行った。【C6】 ・住民から「まだご飯を食べられる状況ではない」と聞き、任意団体に炊き出しを始めた。元々接点があり心を開いてくれたから、スムーズに意見を聴けた。【F2】 	
特性② 災害以前から地域に居住	
㉚ 民間ボラセンの運営	
<ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問で地区の被害状況の3分の2を把握していた。だから、「民間ボラセンの事務局長は地域の実情を知っている人の方が良い」と言われて指名された。【B2】 	
㉛ 住民と支援者の活動状況の調整・必要な支援の提案	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民が支援者を知らず、違う団体が同じ支援している現状に違和感を持ち、災害情報を行政・社協・外部支援団体・地元NPO法人で共有する会議を発足した。【D12】 	
㉜ 住民の精神的負担の軽減に関する支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・自分の気持ちがまとまっていない状態でテレビ局からの取材を受けて傷ついている住民を見て、辛い思いをさせたくないと思い代わりに取材を受けていた。【D5】 ・片付けに追われる住民が癒やされる場をつくるため、地域の集会所に落語家を招いたり、リラクゼーションの団体に支援を依頼したりした。【D11】 	
㉝ コミュニティ再生に関する支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・家が流されて落ち込んでいる住民がいたから、その人にデザインの一部を描いてもらい、復興支援Tシャツの制作・販売を行った。【A3】 ・d地区の伝統行事と商店街の復興のためクラウドファンディングを行った。【D10】 	
特性③ 行政と住民の中間的立場	
㉞ 住民の要望を行政に伝達	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民内で何か問題があれば市長に直接交渉しに行ったり、住民の要望を行政に投げたりしていた。地域の人たちのことも行政の人たちのことも分かっているから、その間のパイプになりやすかった。【A2】 	
㉟ 行政の情報を住民に伝達	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民や支援者から使える市の施設はないかという相談があった。協力隊は行政と民間の真ん中のポジション。行政の情報も民間の情報も知ることができる。【C3】 	
特性④ 災害以前からの地域外との人間関係	
㊱ 他地域の隊員・知人による支援の受け入れ・依頼	
<ul style="list-style-type: none"> ・民間のボラセンが開かれる前後には、市内の他地域の隊員やうちのカフェを利用して来ていた市内の人たちが手伝ってくれた。【B2】 ・市内の隊員と協力したり市外の隊員が農業ボランティアに来てくれたりした。【C6】 ・協力隊の友人、協力隊として（地元）に帰ってきてからできた友人、隊員OBなどのボランティアを受け入れて共に作業を行った。協力隊関係が多かった。【D1】 ・知人による炊き出し・支援物資を受け入れた。【D6】 	
㊲ 他地域で復興支援活動を経験した隊員からの知識の共有	
<ul style="list-style-type: none"> ・民間ボラセンを立ち上げる時、Gさん（図1）に相談すると、他地域で立ち上げた経験のあるHさん（図1）に繋いでくれた。【B2】 ・九州北部豪雨で活動して災害NPO・NGOに詳しいOG隊員が「情報共有会議があるから行った方が良い」と情報を自分のSNSに書き込んでくれた。【D12】 	
特性⑤ 協力隊着任以前の経歴	
㊳ 前職を活かした活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・NPOでの寄付金集めの経験を活かして任意団体の寄付金サイトを立ち上げた。【E2】 ・12年間調理師として何百人分の料理を作っていたから炊き出しができた。【F2】 	
特性⑥ 協力隊着任以後の活動	
㊴ 協力隊としてのミッションを活かした活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・協力隊として毎月行っていた地域コミュニティづくりの会議の内容を「災害を振り返る会議」に変更して行った。【C5】 ・協力隊として管理していた空き家の物件をボランティアのために紹介した。【C7】 	

援グッズサイトを立ち上げた隊員【E3】、前職の調理師としての経験を活かして住民向けの惣菜販売を行った隊員【F3】がいた。

表 9 仮住まい／復興準備期において
協力隊の特性が活かされた活動（調査結果）

仮住まい期／復興準備期において協力隊の特性が活かされた活動	
特性① 災害以前からの住民との関わり	
㉗ 住民に対する傾聴活動・ニーズ把握	
<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅は皆お隣さんだが、みなし仮設は個人情報もあるから皆どこにいるか分からなくなる。住所は僕たちも手に入れられなかったから、誰がどこにいるのかをイベントで集めて調べて、そこに物資を持って行き話し相手をしていった。【A2】 	
㉘ 住民の要望を支援者に伝達	
<ul style="list-style-type: none"> ・民間ボラセンを運営している時に（ボランティアに遠慮して）1人で復旧作業をしていた住民から「ボランティアを付けてほしい」という相談を受けていた。【A6】 	
㉙ 住民の顕在的・潜在的な要望に対する自主的な支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・炊き出しの配送で住民から「災害の片付けの後に夜ご飯を作るお母さんたちの疲労がすごいからどうかできないか」というお話をいただき、任意団体に惣菜販売を始めた。【E3】 	
特性② 災害以前から地域に居住	
㉚ 民間ボラセンの運営	
<ul style="list-style-type: none"> ・全国のNPOの人たちと民間ボラセンを立ち上げた。地域外のNPOの人はいずれ帰ってしまうから住民主体で活動しなければならない。その時に避難所で住民のニーズ把握に走っているAがいると知られていた。【A4】 	
㉛ 住民と支援者の活動状況の調整・必要な支援の提案	
<ul style="list-style-type: none"> ・「こういうことをやりたい」と言うボランティアの人がいても、「それはやり過ぎではないか」「もっと地域の人巻き込んだ方が良い」と言える。被災地に住んでいるから、地域の本当リアルなことがよく分かる。だんだんとボランティアに甘えず住民を見て、このままでは自分たちが復興したことになるかと思った。【A4】 	
㉜ 住民の精神的負担の軽減に関する支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・片付けに追われる保護者の負担軽減のため子ども向けのバス旅行を開催した。【A5】 	
㉝ コミュニティ再生に関する支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・元のコミュニティの人が集まる場所を作るために無料の食事会を開催した。【A5】 	
特性③ 行政と住民の中間的立場	
㉞ 住民の要望を行政に伝達	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民内で何か問題があれば市長に直接交渉しに行ったり、住民の要望を行政に投げたりしていた。地域の人たちのことも行政の人たちのことも分かっているから、その間のパイプになりやすかった。【A2】 	
㉟ 被災地と行政の意見交換会における仲介	
<ul style="list-style-type: none"> ・市と被災地域の懇談会で喧嘩になった時に間を取り持った。【A6】 	
㊱ 住民に対する行政の復興計画の説明	
<ul style="list-style-type: none"> ・市職員に「こういう風に復興計画を作りたいがa地区の〇〇さんは怒るかもしれないから先に話しておいてほしい」と言われて説明した。【A7】 	
特性④ 災害以前からの地域外との人間関係	
㊲ 他地域の隊員・知人による支援の受け入れ・依頼	
<ul style="list-style-type: none"> ・知人による炊き出し・支援物資を受け入れた。【D6】 	
㊳ 他地域で復興支援活動を経験した隊員からの知識の共有	
<ul style="list-style-type: none"> ・九州北部豪雨で活動して災害NPO・NGOに詳しいOG隊員が「情報共有会議があるから行った方が良い」と情報を自分のSNSに書き込んでくれた。【D12】 	
特性⑤ 協力隊着任以前の経歴	
㊴ 前職を活かした活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・大学卒業後ずっとNPO業界で働いて、団体の寄付金集めもしていたから、任意団体の支援グッズサイトを立ち上げられ、現在も運用している。【E3】 ・12年間調理師をしていて料理が自分の専門職だから、任意団体の炊き出しの後に開始した週2回惣菜販売での調理・配送は現在も続けている。【F3】 	

(5) フェーズV：復興期（表10）⁽⁶⁾⁽⁷⁾

復興期に隊員が行った活動のうち、協力隊の特性が活かされた活動は、仮住まい／復興準備期に引き続き㉗住民に対する傾聴活動・ニーズ把握、㉘住民の要望を行政に伝達、㉙前職を活かした活動、㉝コミュニティ再生に関する支援、の4個に分類できた。㉚については仮住まい／復興準備期と同様であった。

表 10 復興期において
協力隊の特性が活かされた活動（調査結果）

復興期において協力隊の特性が活かされた活動
特性① 災害以前からの住民との関わり
㉗ 住民に対する傾聴活動・ニーズ把握
・民間ボラセンの閉鎖後も継続して世帯の見回りに行っていた。被災された一人暮らしの高齢者、おばあちゃんやおじいちゃんのお家に定期的に訪問していた。これは様子を見に行くくらいで、「何か困っていることないか」とお家を訪問してお話を聴いていた。[B3]
特性② 災害以前から地域に居住
㉘ コミュニティ再生に関する支援
・住民から「発災から1年間たくさんのボランティアに助けてもらったから、次の被災地へ恩返りがしたい」という相談を受け、平成30年7月豪雨の被災地へのボランティア活動や物資支援活動を企画した。[A9・10]
・みなし仮設住宅への訪問で、周囲に知り合いがおらず孤独に苦しむ住民を見て、元のコミュニティの人と集まるための無料で利用できるコミュニティスペースを開設した。[A11]
・復興関連行事 PR イベントの企画・運営を住民や地域の中高生と共にやった。[D14]
特性③ 行政と住民の中間的立場
㉙ 住民の要望を行政に伝達
・住民内で何か問題があれば市長に直接交渉しに行ったり、住民の要望を行政に投げたりしていた。地域の人たちのことも行政の人たちのことも分かっているから、その間のパイプになりやすかった。[A2]
特性⑤ 協力隊着任以前の経験
㉚ 前職を活かした活動
・大学卒業後ずっと NPO 業界で働いて、団体の寄付金集めもしていたから、任意団体の支援グッズサイトを立ち上げられ、現在も運用している。[E3]
・12年間調理師をしていて、料理が自分の専門職だから、任意団体の炊き出しの後開始した週2回惣菜販売での調理・配送は現在も続けている。[F3]

4. 災害後に隊員が活動できた要因

本章では、隊員へのヒアリング調査より、災害後に隊員が活動を開始できた要因と継続できた要因を把握する。

表 11 災害後に隊員が活動を開始できた要因（調査結果）

災害後に隊員が活動を開始できた要因
住民に対する扶助意識があったから
・(発災当日の避難所で) 地域のおじいさんやおばあさんたちの顔が浮かびながら「皆大丈夫かな」と心の中ではすごい力になりたいと思っていた。また、避難所に(市の)担当者の職員さんが1人だけだったから、その人のハードワーク具合を見て「力になりたい」「今僕ができることはこれではないか」と思った。(A)
・(発災当日、支所に住民からの問合せが殺到しており) 自分の今まで知っている地域、知っている方々が非常に混乱していたから、とにかく安心してほしかった。(C)
・(東日本大震災のボランティアで) 被災地を見て、その後どういう流れになるかが分かっていたが、「d地区の人たちはそういう経験値がないからショックだろう」「私にもできることがあるのではないかと」思った。(協力隊として)着任してから出会った人や、高校はここ(d地区)に来ていたから、同級生や下級生、上級生、兄の同級生で知っている人など、放っておけない人たちがたくさんいた。(D)
・被災したところが地元というのが強く原動力になった。知っている人が多かったり、同級生のお家があるからその親を知っていたり、「あの人は大丈夫かな」という気持ちがあったりした。また、(協力隊として)こちら(地元)に帰って来て知り合った旅館の人も気になったから、「行って何かできることあれば良いな」と思った。(E)
協力隊としての使命感があったから
・衝撃がすごかったから、水害で人が亡くなっているところで活動をしないというのは選択肢になかった。当時の僕の仕事は、協力隊として地域のために何かができるのが1番だったから、それ(被害状況)を見て動かなければ、正直協力隊の意味はないと思っていた。今まで協力隊としてやってきた経験が災害対応で活きるのであれば、それは本望だった。(B)
・今まで(協力隊として)やってきたことや積み重なっていたものが(災害により)崩れてしまったから悔しかった。そこですごくやったのは、やはりここ(d地区)に私のミッションがちゃんとあるから。例えば、この協力隊でもなく NPO 法人の仕事もしないならば、(地域との)密な関わり合いもないからやらなかったと思う。いろいろな役割があったからこそ、それがなくなったことに対して今できることをしようと思った。何もしないという選択肢はなかった。(D)
・今まで毎日あった風景がガラッと変わり初めて見る(被害)状況だったから、落ち込む暇もなく、すぐ何かをしなければという感じだった。もう無我夢中で、それしか考えられない状況だった。災害対応をしないという選択肢はなかった。(F)

4.1 災害後に隊員が活動を開始できた要因 (表11)

災害後に隊員が活動を開始できた要因として、「住民に対する扶助意識があったから」「協力隊としての使命感があったから」の大きく2つが捉えられた。

4.2 災害後に隊員が活動を継続できた要因 (表12)

災害後に隊員が活動を継続できた要因として、「隊員から受入自治体に対して復興支援活動の容認を求めて働きかけたから」「受入自治体が隊員による復興支援活動に対して寛容であったから」「隊員が受入自治体に報告せずに活動したから」の大きく3つが捉えられた。表3に示す通り、C氏以外の5名は個人事業主として受入自治体と委託関係を締結しているのに対し、C氏は調査対象者の中で唯一受入自治体との雇用関係があった。そのため、災害後に怪我などのリスクを保障できず活動を認められない可能性を考え、受入自治体に報告せずに活動している。

表 12 災害後に隊員が活動を継続できた要因（調査結果）

災害後に隊員が活動を継続できた要因
隊員から受入自治体に対して復興支援活動の容認を求めて働きかけたから
・僕は「直売所の支援(本務)もするしそちら(復興支援)もするよ」と提案したが、市役所の人がこう表記しないといけないという事情があったから、結局そういう名前になった(ミッションを復興支援活動に変更した)。その方が地域の人も分かりやすいし心の整理もできていたから、「もちろんですよ」と言った。(A)
・(活動地域が日田市全体で) エリアも縛られてないから、災害支援に入る団体のサポートはミッション(NPO法人の活動支援)としてもできることを市役所の人に確認して入っている。(E)
・災害があり最初1ヶ月は何も言われなかったが、1ヶ月後くらいから「ロードマップの活動内容に戻りなさい」と言われている。そのため、(協力隊としての本務と復興支援活動の活動量について)比重が災害メインになっている形で並行している。活動内容が結局災害支援に携わることがある。(F)
受入自治体が隊員による復興支援活動に対して寛容であったから
・認める。「民間のボラセンを作る」と言った時は少しざわついたが、序盤から上手くいっていたから行政も認めざるを得ない感じだった。そもそも行政の人とそんなに会わない。毎日顔を合わせてミーティングをしていたら「駄目だよ」と言われたかもしれないが、必要な時に会うくらいだったから「良いよ」という感じだった。(A)
・「ぜひやってください」とも言われなかったし、「やるのであれば止めないよ」と。協力隊という地域のために動く人たちというのは、(災害後にも)市が求めている役割と合っているから理解してくれていたと思う。もし市の職員として雇用されていたら、災害時の活動は危険で勝手に動かれると困るから、動くにしても制限がかかっていたと思う。当時は個人事業主として笠岡市から報價をもらっていただけだから、怪我しようが何しようが自分の責任だった。(B)
・行政の職員(行政と雇用関係のある協力隊)ではないから、(災害後も)自分で活動を決めないといけない。私も何かできることはないかと思ったが、(市に)「誰も対応できないから何もなくて良い。自宅待機で良い」と言われた。(そこで、所属する NPO 法人の副理事長として)活動していたら、市の本庁から支所の協力隊担当職員に「今Dさんがしていることは協力隊の活動ではないので、契約を変更してください」という連絡があった。でも、支所の協力隊担当職員が市の本庁に「Dさんが災害でしていることは地域のためだから、こちらがお願いしている活動をしてくれていますよ」と言っておいてもらったおかげで今がある。(D)
・活動を始めて2年、担当者との信頼関係が作れていたと思う。入ったばかりのちゃんとしていた状態で「災害支援に行きます」と言っても「え?」となる。不信感が出ると管理せざるを得なくなるから、目の届かないところに置きたくない。(災害支援に)入ったらこういうことをするのだろうというイメージを職員ができていたのではないと思う。(E)
隊員が受入自治体に報告せずに活動したから
・協力隊担当職員には「これから災害対応をします」とは絶対に言わなかった。もし僕が災害時の活動中に怪我やトラブルに遭ったら、(雇用主である)行政としては大きな問題になる。行政としてはリスクを取りたくないの、今考えても他に良い手段があったのではないかと思っているし、「協力隊は災害救助で良い人材として役に立ちますよ」という言い方をされると、困る人は多いだろう。災害時に協力隊が動ける制度になっていない中、いろんなリスクを冒しながら動いた。それが評価されるのであれば、制度を整備してほしい。(C)

5. 結論

本章では、3章を踏まえ、協力隊が担った災害復興に寄与する役割、4章を踏まえ、協力隊が災害復興に寄与する役割を担うために重要であった条件を明らかにする。最後に、協力隊による復興支援活動に関する今後の展望を述べる。

5.1 協力隊が担った災害復興に寄与する役割 (図4)

(1) 住民の要望を支援に繋げる役割

協力隊の特性①「災害以前からの住民との関わり」を活かして、⑦住民に対する傾聴活動・ニーズ把握、⑩住民の要望を支援者に伝達、⑫住民の顕在的・潜在的な要望に対する自主的な支援を行っていたことから、「住民の要望を支援に繋げる役割」を担っていたことが明らかになった。

(2) 地域の実情に合わせた支援を行う役割

協力隊の特性②「災害以前から地域に居住」を活かして、⑧民間ボラセンの運営、⑨住民と支援者の活動状況の調整・必要な支援の提案、⑬住民の精神的負担の軽減に関する支援、⑭コミュニティ再生に関する支援を行っていたことから、「地域の実情に

合わせた支援を行う役割」を担っていたことが明らかになった。

(3) 行政と住民を繋ぐ役割

協力隊の特性③「行政と住民の中間的立場」を活かして、④住民の要望を行政に伝達、⑥行政の情報を住民に伝達、⑮被災地と行政の意見交換会における仲介、⑯住民に対する行政の復興計画の説明を行っていたことから、「行政と住民を繋ぐ役割」を担っていたことが明らかになった。

(4) 外部支援者を受け入れる役割

協力隊の特性④「災害以前からの地域外との人間関係」を活かして、⑰他地域の隊員・知人による支援の受入れ・依頼、⑱他地域で復興支援活動を経験した隊員からの知識の共有を行っていたことから、「外部支援者を受け入れる役割」を担っていたことが明らかになった。

(5) 自らの特技を活かした支援を行う役割

協力隊の特性⑤「協力隊着任以前の前職」を活かして、⑲前職を活かした活動、協力隊の特性⑥「協力隊着任以後の活動」を活かして、⑳協力隊として

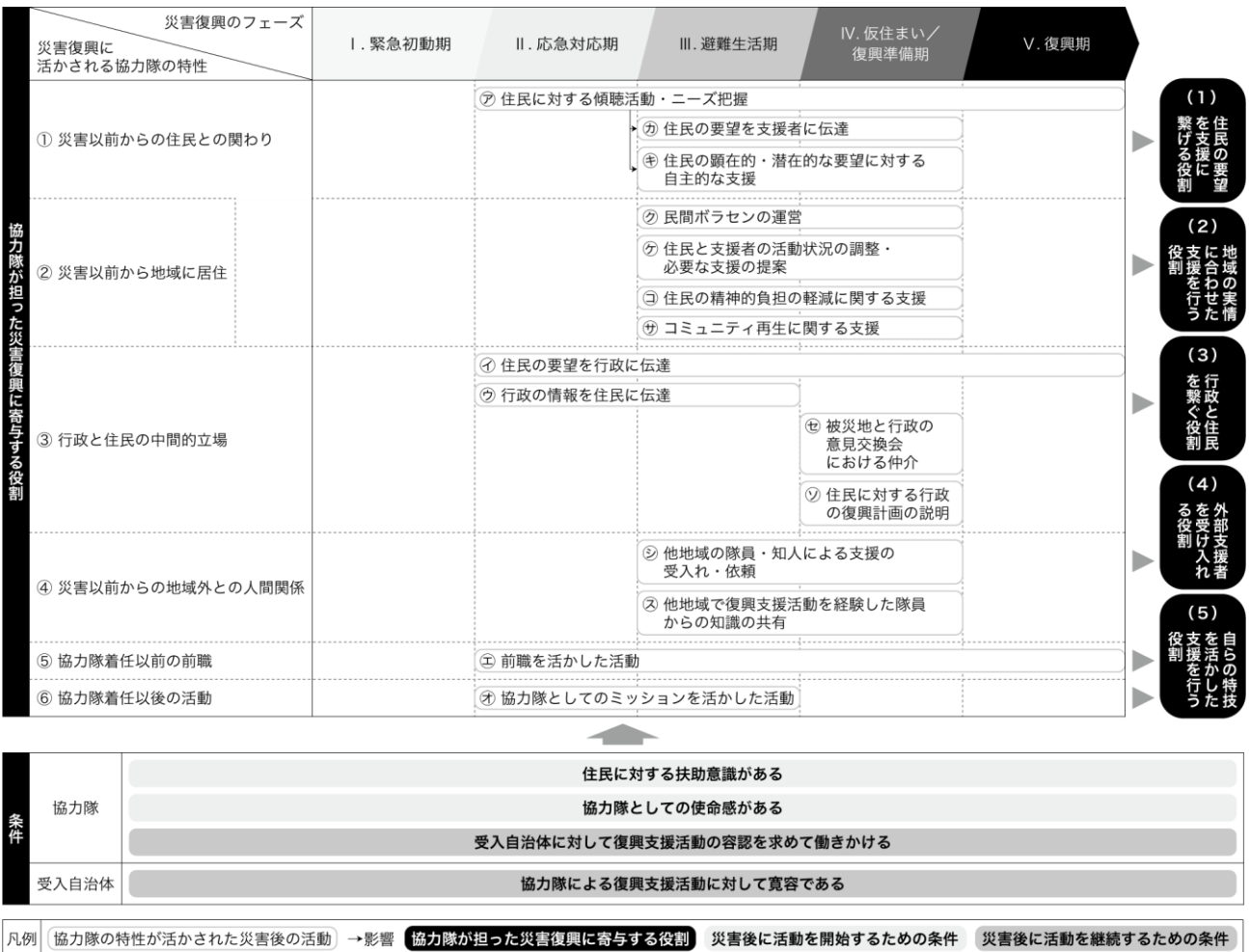


図4 災害復興において協力隊が担った役割とその条件

のミッションを活かした活動を行っていたことから、「自らの特技を活かした支援を行う役割」を担っていたことが明らかになった。

5.2 協力隊が災害復興に寄与する役割を担うために重要であった条件（図4）

協力隊が災害復興に寄与する役割を担うためには、災害後に活動を開始する段階において「住民に対する扶助意識があったこと」「協力隊としての使命感があったこと」、その後活動を継続する段階において「協力隊から受入自治体に対して復興支援活動の容認を求めて働きかけたこと」「受入自治体が隊員による復興支援活動に対して寛容であったこと」が重要な条件であったことが明らかになった。

5.3 今後の展望

本研究で明らかにした、協力隊が担った災害復興に寄与する役割は、今後発生しうる災害からの復興においても他の協力隊が同様の役割を担いうと考えられる⁸⁾。しかし、受入自治体との雇用関係がある隊員は、平時の協力隊活動とは関連のない活動を行うことやそれに伴う怪我などのリスクを保障できず復興支援活動を認められない場合が多い。受入自治体は、災害という非常事態が発生した場合には、平時の協力隊活動とは関連のない活動でも容認するという柔軟な対応をとると同時に、それにより生じうる怪我などのリスクを保障する制度が整備されている点を協力隊に明示することで、災害後の協力隊の活動を支えていくことが必要である。

また、災害により本来の協力隊活動を十分にできないまま任期終了を迎えてしまったり、復興支援活動の多忙さから退任後の起業準備を両立することが困難であったりしたという意見もあった。協力隊本人が希望し、受入自治体が「任期の延長が必要」と認めた場合には、災害により活動制約を受けた期間分の任期を延長し、その場合の協力隊活動に要する経費についても総務省による特別交付税措置を講じるという特例措置を創設することが期待される。

さらに、被災地にとって重要な復興支援活動であっても協力隊の任期終了とともに途絶えてしまうという課題もある。総務省として、協力隊本人が希望する場合、災害後には主に復興支援を目的とする活動形態に切り替え、任期5年程度を上限として活動する制度（復興支援型地域おこし協力隊制度）を新設することを提案したい。

5.4 研究の課題

本研究は、豪雨災害時に活動した隊員に対する調査のみがもととなったため、災害後の隊員の活動に

対する住民の評価の把握、豪雨災害以外で活動した隊員に対する調査は今後の研究課題とする。

謝辞

本論文執筆にあたり、調査にご協力いただいた地域おこし協力隊の現役隊員、隊員OB、愛媛県西予市の皆様、並びに調査対象の選定にご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

補注

- (1) 調査対象の選定においては、平時に協力隊として活動する地域と災害後に復興支援活動を行った地域が同一自治体であることを条件とした。
- (2) 仮住まい／復興準備期後のフェーズについて、参考文献10では、復興計画期（復興計画がまとまり、予算確保など実行の準備が展開される）、復興始動期（手続きなどをへて復興事業計画が定まり、まちの復興が開始されていく）、本格復興期（復興の事業が本格的に始まる）に分類されている。しかし、災害後に隊員が行った活動のうち、復興計画期と復興始動期の定義に該当する活動はなかったため、住まいや生活の再建、復興まちづくり事業が進められる時期を「復興期」として統一した。
- (3) 本研究では、調査対象者の特定に繋がる可能性のある発言や論文の内容に関連のない個人情報に記載していない。また、論文の内容については、調査対象者から同意を得た上で記載している。
- (4) 災害後、D氏はNPO法人の副理事長として、E・F氏は任意団体の一員として活動している。
- (5) 隊員へのヒアリング調査における「災害後に協力隊だからこそできたこと」という質問に対する回答、その他関連する発言より、災害復興に活かされる協力隊の特性として補表1に示す5つが導出された。さらに、災害後に隊員が行った活動の内容をもとに明らかにすると、協力隊着任以前の前職を活かした活動と協力隊着任以後のミッションを活かした活動が見られたため、それらも特性として加えた。なお、長期的に活動できるかについては、受入自治体の判断や残された任期により異なるため、特性には含めなかった。
- (6) 3.2 (2) ～ (5) と表7～10の【 】内は、図3における活動番号を示す。
- (7) 活動の分類方法 (㉞～㉟) については、まず活動属性として「前職や協力隊としてのミッションと関連性の低い活動」「前職を活かした活動」「協力隊としてのミッションを活かした活動」の3個に分類した。さらに、1つ目の活動属性については、活動内容をもとに13個に

分類した。

- (8) 災害後には、協力隊自身の自宅や活動拠点も被災する可能性がある。そのため、本研究は、災害後に協力隊は活動地域の復興支援活動をするべきであると提案するものではない。あくまでも復興支援活動への関与は協力隊本人の意思に基づくことを前提とする。

補表1 災害復興に活かされた協力隊の特性 (調査結果)

災害復興に活かされた協力隊の特性
災害以前からの住民との関わり
<ul style="list-style-type: none"> ・ずっとカフェとゲストハウスの営業活動をしていたことをb'地区の人たちが認知してくれていたから、全然知らない人が話すよりもニーズを拾いやすかった。(B) ・それまでいるんな方々とお付き合いさせていただいたり、町のネットワーク自体をある程度知った状態だったからそれをフルに活かした。(C) ・元々協力隊として地域の料理教室をしていて、各地区の婦人会のお母さんたちとはそこで知っていたので、炊き出しをする時にはすぐ協力していただけた。また、地域には人同士の付き合いだから気難しい人もいるが、元々協力隊として住民と接点があり心を開いてくれていたから、スムーズに意見を聞きやすかった。(F)
災害以前から地域に居住
<ul style="list-style-type: none"> ・地域に住んでいるから、地域の本当リアルなことがよく分かる。「こういうことをやりたい」と言うボランティアの人がいても、「それはやり過ぎではないか」「もっと地域の人を巻き込んだ方がよいね」と言える。(A) ・協力隊は地域を良くするための取り組み。協力隊として地域を見ているから、それに携わっている人だからできた。(D)
行政と住民の中間的立場
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人たちのことも行政の人たちのことも分かっているから、その間のパイプになれる。(A) ・行政と民間の真ん中のポジションが協力隊。行政の情報も取り入れられるし、民間の情報も知ることができる。良いところは、地域の人にとっては僕を介せば市の施設を上手く使えるのではないかとという中継地点としての役割。(C)
災害以前からの地域外との人間関係
<ul style="list-style-type: none"> ・民間ボラセンを上手いこと立ち上げられたのは、協力隊関係者や地域づくり活動している人たちの繋がりを持っていたから。これは、協力隊だからこそ得られた繋がり、個人の繋がりではできなかった。協力隊はOBも含めて皆ネットワークが軽い。何かあったら電話1つで「行くよ」と言ってくれた。(B) ・(災害以前から隊員同士が知り合いだったから)初動がかなり早くなった。(E)
長期的に活動できる
<ul style="list-style-type: none"> ・収入。協力隊としてお金が出る。(災害後に活動しても)生活には困らない。(A) ・今、緊急期の支援や土砂出しが落ち着き、次の建物や地域の商売をどうしていくかという段階になっている。そこに長期的に関わっているのは、協力隊で市役所から給料をもらえているから。任意団体からはお金をもらう余力がない。もし協力隊でなければ、ここまで長期では自分が食っていけなくなるから関わりづらい。(E)

参考文献

- 1) 稲垣文彦(2019), 協力隊の地域活動の広がり可能性-災害支援活動・2018年7月豪雨災害の記録-, 地域おこし協力隊-10年の挑戦-(第II部第4章), pp.272-284, 一般社団法人農山漁村文化協会.
- 2) 稲垣文彦(2016), 新たな震災復興の担い手「地域おこし協力隊」の活躍と今後の期待-熊本地震の現場から-, 日本災害復興学会誌「復興」第17号, Vol.7, No.5, pp14-17.
- 3) 総務省(2021), 地域おこし協力隊の概要, https://www.soumu.go.jp/main_content/000745995.pdf (2021-12-15).
- 4) 総務省(2021), 地域おこし協力隊, https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html (2021-12-15).
- 5) 古山周太郎・川澄厚志・清野隆・青柳聡(2011), 中山間地域における人的支援の実態とその役割に関する研究-長岡市山古志サテライトにおける地域復興支援員の取り組みから-, 都市計画論文集, Vol.46, No.3, pp.901-906.

- 6) 稲垣文彦(2013), 中越地震における地域復興支援員に学ぶ, 農村計画学会誌, Vol.32, No.3, pp.354-357.
- 7) 桜井良・奥田加奈・塚原大介(2016), 地域住民の復興支援員及び復興の現状に対する意識-福島県田村市都路町の住民意識調査より-, 農村計画学会誌, Vol.35, No.3, pp.389-397.
- 8) 中沢峻(2018), 被災住民による支援活動に関する一考察-住宅移行期における石巻市北上地区復興応援隊の事例から-, 弘前大学大学院地域社会研究科年報, Vol.14, pp.31-45.
- 9) 西城戸誠・原田峻(2019), 広域避難者支援における復興支援員制度の展開-埼玉県を事例として-, 公共政策志林, Vol.7, pp.1-11.
- 10) 首都大学東京「事前復興計画研究会」(2012), 震災復興まちづくり訓練の手引き(三訂版), https://research.map.jp/multidatabases/multidatabase_contents/download/233809/879ae770453c1dd08ce9f276461afd49/565?col_no=2&frame_id=461322 (2021-12-15).
- 11) 総務省消防庁(2017), 平成29年版消防白書, https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/h29/items/h29_all.pdf (2021-12-15).
- 12) 総務省消防庁(2019), 平成30年版消防白書, https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/h30/items/h30_hakusho_all.pdf (2021-12-15).
- 13) 総務省消防庁(2021), 令和2年版消防白書, https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/r2/items/r2_all.pdf (2021-12-15).
- 14) 総務省消防庁(2018), 平成29年6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び台風第3号の被害状況及び消防機関等の対応状況について(第77報), <https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/b415db68eb0850414c74aca2f164cf3dbda5c43a.pdf> (2021-12-15).
- 15) 日田市(2020), 平成29年7月九州北部豪雨-日田市災害記録誌-, https://www.city.hita.oita.jp/material/files/group/4/h28gouu_2.pdf (2021-12-15).
- 16) 総務省消防庁(2019), 平成30年7月豪雨及び台風第12号による被害状況及び消防機関等の対応状況(第60報), <https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/190820nanagatugouu60h.pdf> (2021-12-15).
- 17) 笠岡市(2019), 平成30年7月豪雨災害対応検証報告書, <https://www.city.kasaoka.okayama.jp/uploaded/attachment/23204.pdf> (2021-12-15).
- 18) 岡山市(2019), 被害発生状況等について<広報第160報 平成31年3月29日15時発表>, <https://www.city.okayama.jp/kurashi/0000013881.html> (2021-12-15).
- 19) 西予市(2019), 平成30年7月豪雨における西予市災害対応に関する検討報告書, <https://www.city.seiyo.ehime.jp/material/files/group/4/houkokusyo.pdf> (2021-12-15).
- 20) 総務省消防庁(2021), 令和2年7月豪雨による被害及び消防機関等の対応状況(第56報), https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/210226_oome56.pdf (2021-12-15).
- 21) 日田市(2020), 令和2年7月豪雨による被害状況, <https://www.city.hita.oita.jp/material/files/group/1/202009014000.pdf> (2021-12-15).